

令和05年度

連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,749,670	固定負債	2,248,414
有形固定資産	15,756,437	地方債等	1,170,647
事業用資産	9,248,021	長期未払金	166,317
土地	2,788,027	退職手当引当金	759,837
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,821,941	その他	151,613
建物減価償却累計額	△9,803,667	流動負債	396,501
建物減損損失累計額	11,066	1年内償還予定地方債等	232,745
工作物	676,111	未払金	16,690
工作物減価償却累計額	△280,383	未払費用	-
船舶	50,033	前受金	810
船舶減価償却累計額	△13,842	前受収益	-
船舶減損損失累計額	1,944	賞与等引当金	75,969
浮標等	△389	預り金	52,141
浮標等減価償却累計額	-	その他	18,145
航空機	-	負債合計	2,644,915
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
その他	△2,502	固定資産等形成分	21,103,331
その他減価償却累計額	△320	余剰分(不足分)	837,518
建設仮勘定	-	他団体出資等分	50,000
インフラ資産	6,071,518		
土地	97,926		
建物	928,194		
建物減価償却累計額	△174,374		
工作物	15,899,664		
工作物減価償却累計額	△10,784,706		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,814		
物品	1,389,288		
物品減価償却累計額	△952,389		
無形固定資産	46,179		
ソフトウェア	45,778		
その他	402		
投資その他の資産	△52,947		
投資及び出資金	116,622		
有価証券	-		
出資金	116,422		
その他	200		
長期延滞債権	187,870		
長期貸付金	-		
基金	△520,831		
減債基金	-		
その他	△520,831		
その他	166,317		
徴収不能引当金	△2,924		
流動資産	8,886,094		
現金預金	1,453,963		
未収金	238,537		
短期貸付金	-		
基金	6,947,428		
財政調整基金	6,869,418		
減債基金	78,010		
棚卸資産	9,783		
その他	252,274		
徴収不能引当金	△15,892		
繰延資産	-	純資産合計	21,990,849
資産合計	24,635,764	負債及び純資産合計	24,635,764

令和05年度

連結行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,353,625
業務費用	3,850,131
人件費	1,214,433
職員給与費	1,043,311
賞与等引当金繰入額	16,152
退職手当引当金繰入額	7,663
その他	147,308
物件費等	2,558,080
物件費	2,020,010
維持補修費	27,661
減価償却費	491,281
その他	19,128
その他の業務費用	77,617
支払利息	20,354
徴収不能引当金繰入額	1,402
その他	55,861
移転費用	3,503,494
補助金等	2,084,595
社会保障給付	1,021,224
その他	397,675
経常収益	838,604
使用料及び手数料	589,625
その他	248,980
純経常行政コスト	6,515,020
臨時損失	11
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	41
資産売却益	-
その他	41
純行政コスト	6,514,991

令和05年度

連結純資産変動計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,504,489	21,163,032	291,457	50,000
純行政コスト(△)	△6,514,991		△6,514,991	-
財源	7,004,416		7,004,416	-
税収等	5,252,902		5,252,902	-
国県等補助金	1,751,514		1,751,514	-
本年度差額	489,425		489,425	-
固定資産等の変動（内部変動）		△24,470	24,470	
有形固定資産等の増加		359,296	△359,296	
有形固定資産等の減少		△491,280	491,280	
貸付金・基金等の増加		110,794	△110,794	
貸付金・基金等の減少		△3,281	3,281	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△3,065	△3,065		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△32,166	32,166	
本年度純資産変動額	486,360	△59,701	546,061	-
本年度末純資産残高	21,990,849	21,103,331	837,518	50,000

令和05年度

連結資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,745,895
業務費用支出	3,341,273
人件費支出	1,198,261
物件費等支出	2,066,801
支払利息支出	20,354
その他の支出	55,857
移転費用支出	3,404,622
補助金等支出	2,084,595
社会保障給付支出	1,021,224
その他の支出	298,802
業務収入	6,705,309
税収等収入	5,176,774
国県等補助金収入	689,945
使用料及び手数料収入	589,625
その他の収入	248,965
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11
臨時収入	1,061,609
業務活動収支	1,021,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,176,880
公共施設等整備費支出	422,811
基金積立金支出	750,093
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	3,976
投資活動収入	331,110
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	273,511
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	57,599
投資活動収支	△845,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	301,057
地方債等償還支出	260,278
その他の支出	40,779
財務活動収入	346,113
地方債等発行収入	316,113
その他の収入	30,000
財務活動収支	45,056
本年度資金収支額	220,299
前年度末資金残高	1,181,509
本年度末資金残高	1,401,808
前年度末歳計外現金残高	54,421
本年度歳計外現金増減額	△2,266
本年度末歳計外現金残高	52,155
本年度末現金預金残高	1,453,963

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当事項なし
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては法定耐用年数（5年）に基づく定額法によります）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます）。
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に供えるため、過去5年間の平均不能欠損率、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の支払に供えるため、当期対応見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象 該当ありません。

4 偶発債務 該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事業

① 連結対象団体

連結財務書類の対象団体は次のとおりです。

山梨県市町村総合事務組合

富士五湖広域行政事務組合

富士東部広域環境事務組合

山梨県後期高齢者医療広域連合

株式会社山中湖観光振興公社

② 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払当を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。